



平成23年3月期 第3四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梅崎 壽
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)甲斐 義朗 TEL (03)3837-7059
四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	282,891	△0.4	69,645	△0.6	56,357	1.6	32,272	0.5
22年3月期第3四半期	283,923	—	70,070	—	55,459	—	32,113	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.55	—
22年3月期第3四半期	55.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,254,316	359,204	28.6	618.25
22年3月期	1,258,769	335,083	26.6	576.74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 359,204百万円 22年3月期 335,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
23年3月期	—	0.00	—		

3. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 ー社（ ー ） 除外 ー社（ ー ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期3Q	581,000,000株	22年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期3Q	581,000,000株	22年3月期3Q	581,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
「参考」.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより景気の持ち直し傾向が続いたものの、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ傾向も継続し、また、海外景気の下振れ懸念や円高進行の影響から景気は足踏み状態となっており、先行き不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が2,828億9千1百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益が696億4千5百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益が563億5千7百万円（前年同期比1.6%増）、四半期純利益は322億7千2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント情報の区分を変更したため、前年同期比は参考として記載しています。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター、消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。加えて、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始しました。

輸送面では、お客様の利便性向上を図るため、東西線で平日夕方ラッシュ前の時間帯に東葉高速線との直通列車を増発するダイヤ改正を実施しました。また、千代田線では、快適性が高く環境に配慮した新造車両である16000系の運用を開始しました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、有楽町線・副都心線小竹向原駅及び南北線東大前駅で駅冷房を開始しました。また、地下冷房未整備駅である有楽町線地下鉄赤塚駅、有楽町線・副都心線千川駅の待合室で冷房を開始しました。さらに、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを丸ノ内線国会議事堂前駅等4駅において8基、エレベーターを日比谷線入谷駅等5駅において8基設置しました。加えて銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅の赤坂・山下エリアにコンコース・出入口を、日比谷線入谷駅に出入口を新設しました。このほか、オフピーク通勤を推進するため、IC定期券を利用して、東西線門前仲町～西船橋駅間において「東西線早起きキャンペーン」を開始しました。

営業面では、西武鉄道株式会社との「西武東京メトロパス」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図るとともに、東葉高速鉄道株式会社との「東葉東京メトロパス 乗っておトク当たっておトクキャンペーン2010」を実施し、企画乗車券の販売促進を図りました。また、株式会社コロプラとのタイアップキャンペーン「東京新発見！食べつくし位置ゲーの旅」を実施し、専用一日乗車券を発売するとともに、首都高速道路株式会社とのパーク&ライド推進タイアップ企画「東京オクノテ」キャンペーンを実施しました。さらに、「東京メトロスマイルフェスタ2010 車両基地イベント in AYASE」を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。このほか、スタンプラリー、沿線ウォーキング、イベント列車運行等の各種イベントを開催し、当社及び沿線のPRを行い、

お客様の誘致に努めました。

しかしながら、運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客運輸収入は増加したものの、広告媒体に係る料金収入が減少し、営業収益は2,518億3千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は646億2千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

平成22年4月には、東西線原木中山駅高架下にスーパーマーケット「ヤマイチ」をオープンし、平成22年9月には、有楽町線月島駅改札内に月島Metro piaとしてイトイン併設のベーカリーカフェ「フレッシュベーカリー神戸屋」と女性向け服飾雑貨「CocoPress（ココプレス）」をオープンしました。また、平成22年11月に、丸ノ内線銀座駅と有楽町線有楽町駅のMETRO'S売店をリニューアルし、女性ユーザーをターゲットとした売店「メトロビューティー（METRO'S BEAUTY）」をオープンしました。さらに、EchikaやEsolaをはじめとする駅構内店舗や商業ビルで、クリスマスイベント等各種フェアや店舗の入替えを実施したほか、提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」については、平成24年4月の開業に向けて「渋谷ヒカリエ」の新築工事を進めています。また、四谷三丁目用地において、平成26年3月開業に向け、平成22年12月に賃貸マンションの建設工事に着手しました。

しかしながら、流通・不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、主として流通事業における店舗の売上減の影響により、営業収益は286億4千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は36億9千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

[その他事業]

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を丸ノ内線3編成、東西線6編成、半蔵門線2編成、有楽町線・副都心線36編成に加え、平成22年11月から千代田線5編成においても販売を開始しました。

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、広告需要の低迷に伴い、広告販売が減少し、営業収益は151億6千万円（前年同期比7.3%減）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が減少したことにより、営業利益は12億8千1百万円（前年同期比278.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億5千2百万円減の1兆2,543億1千6百万円、負債合計は285億7千4百万円減の8,951億1千1百万円、純資産合計は241億2千1百万円増の3,592億4百万円となりました。

資産の部の減少については、固定資産の減価償却費が当期取得額を上回り残高が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払いに加え、社債の償還及び長期借入金の返済等によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ110億9千5百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主として四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、28.6%（前連結会計年度末比2.0ポイント上昇）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ87億3千4百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には321億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、791億4千7百万円（前年同期比61億6千7百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益545億3千1百万円や非資金科目である減価償却費554億9千9百万円を計上した一方で、未払金の支払い等により営業債務が116億1千5百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、509億7千5百万円（前年同期比73億6千6百万円支出減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が23億9千9百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が531億2千4百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、194億3千7百万円（前年同期比60億6千6百万円支出増）となりました。これは、社債の発行による収入が298億5千8百万円あった一方で、社債の償還による支出が250億円及び長期借入金の返済による支出が160億9千5百万円あったこと、並びに配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、主として、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ45百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,616百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,663百万円です。

なお、当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,135	17,403
受取手形及び売掛金	2,012	2,450
未収運賃	16,903	18,933
有価証券	11,000	100
商品	221	198
仕掛品	1,308	534
貯蔵品	3,539	3,452
繰延税金資産	6,864	7,604
その他	11,715	13,358
貸倒引当金	△57	△75
流動資産合計	72,643	63,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,906	832,846
機械装置及び運搬具（純額）	128,785	124,545
土地	69,580	68,564
建設仮勘定	34,846	31,543
その他（純額）	6,531	8,647
有形固定資産合計	1,055,650	1,066,146
無形固定資産	88,105	90,379
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,780	29,050
その他	9,152	9,235
貸倒引当金	△16	△3
投資その他の資産合計	37,916	38,282
固定資産合計	1,181,672	1,194,808
資産合計	1,254,316	1,258,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,123	1,755
1年内返済予定の長期借入金	24,478	26,155
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
未払金	16,651	36,087
未払法人税等	9,791	12,884
前受運賃	15,272	13,969
賞与引当金	4,886	9,851
その他	40,554	32,453
流動負債合計	142,757	158,156

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	390,000	390,000
長期借入金	279,422	293,840
退職給付引当金	62,679	64,438
役員退職慰労引当金	293	288
投資損失引当金	1,980	2,310
環境安全対策引当金	1,761	1,761
資産除去債務	1,616	—
その他	14,601	12,891
固定負債合計	752,354	765,529
負債合計	895,111	923,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	238,899	214,760
株主資本合計	359,166	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	55
評価・換算差額等合計	38	55
純資産合計	359,204	335,083
負債純資産合計	1,254,316	1,258,769

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	283,923	282,891
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	187,046	185,793
販売費及び一般管理費	26,806	27,452
営業費合計	213,852	213,246
営業利益	70,070	69,645
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	1	3
受取受託工事事務費	242	86
物品売却益	194	232
受取保険金	34	178
持分法による投資利益	38	40
その他	446	408
営業外収益合計	996	991
営業外費用		
支払利息	14,293	14,038
その他	1,314	241
営業外費用合計	15,608	14,279
経常利益	55,459	56,357
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,221	383
投資有価証券割当益	—	175
その他	111	18
特別利益合計	1,332	576
特別損失		
固定資産圧縮損	1,229	383
固定資産除却損	196	65
投資有価証券評価損	521	269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	10	21
特別損失合計	1,956	2,403
税金等調整前四半期純利益	54,835	54,531
法人税、住民税及び事業税	20,190	21,236
法人税等調整額	2,530	1,021
法人税等合計	22,721	22,258
四半期純利益	32,113	32,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,835	54,531
減価償却費	55,058	55,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,382	△4,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△949	△1,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	4
受取利息及び受取配当金	△39	△45
支払利息	14,293	14,038
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産除却損	1,578	2,270
投資有価証券評価損益(△は益)	521	269
持分法による投資損益(△は益)	△38	△40
営業債権の増減額(△は増加)	7,141	3,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26	△884
営業債務の増減額(△は減少)	△19,254	△11,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,663
その他	3,611	4,091
小計	111,291	116,509
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△13,522	△13,385
法人税等の支払額	△24,833	△24,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,980	79,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	120	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△60,129	△53,124
補助金受入れによる収入	2,038	2,399
有形及び無形固定資産の売却による収入	288	—
投資有価証券の取得による支出	△830	△330
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	—
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	20	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,342	△50,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,196	△16,095
社債の発行による収入	—	29,858
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△8,134	△8,134
その他	△39	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,370	△19,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,267	8,734
現金及び現金同等物の期首残高	23,855	23,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,123	32,130

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	236,928	46,994	283,923	—	283,923
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,064	19,433	33,497	(33,497)	—
計	250,993	66,427	317,420	(33,497)	283,923
営業利益	64,695	5,266	69,961	108	70,070

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要事業

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木
コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	239,803	28,609	14,479	282,891	—	282,891
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,036	32	681	12,750	△12,750	—
計	251,839	28,642	15,160	295,642	△12,750	282,891
セグメント利益	64,621	3,693	1,281	69,596	49	69,645

(注) 1 セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

なお、同会計基準等に基づいた、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントに係る営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は、次表のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	239,104	29,111	15,707	283,923	—	283,923
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,151	24	644	14,820	△14,820	—
計	253,255	29,136	16,352	298,744	△14,820	283,923
セグメント利益	65,798	3,880	338	70,017	53	70,070

(注) 1 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減率
	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日		
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	94,977	95,403	425	0.4
定期外	127,333	127,726	392	0.3
計	222,310	223,129	818	0.4
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	980,777	987,077	6,300	0.6
定期外	761,312	764,769	3,457	0.5
計	1,742,090	1,751,847	9,757	0.6

(注) 記載数値は、百万円未満、千人未満を切り捨てて表示しています。